

# あいちの魅力向上に関する提言



1. from A to A
2. 日本一愛知は陸海空を制す
3. AICHI engine (縁人)  
—しごと・地域・ひと・家庭—
4. イノベーションの聖地 あいち

令和4年12月8日

自由民主党愛知県議員団

## はじめに

1872（明治5）年11月27日に、当時の愛知県（名古屋県が改称）と額田県が合併して現在の愛知県が誕生してから、2022年で150周年を迎える。

本県が、日本の成長エンジンとなり、圧倒的な産業集積を誇る愛知の産業力、経済力により大きく発展できたのも、先人たちのたゆまぬ努力の賜物であり、そうした先人たちに尊敬と感謝の念を深めるとともに、その意志を受け継いで、次代へとつなげていくことは、愛知の持続的な発展に必要不可欠なことである。

平成の時代を振り返れば、バブル崩壊による失われた20年において、阪神・淡路大震災、リーマンショック、東日本大震災などの苦難を乗り越え、令和の時代の到来とともに、ようやく明るい兆しが見えてきたところであった。

ところが、2019年12月に、中国の湖北省武漢で最初に確認された新型コロナウイルス感染症は、世界中で猛威を振るい、社会活動や経済活動を停滞せざるを得なくなった。さらに本年2月のロシアによるウクライナ侵略以降、原油高・物価上昇・円安が続き、経済状況は再び厳しい状況下に置かれている。

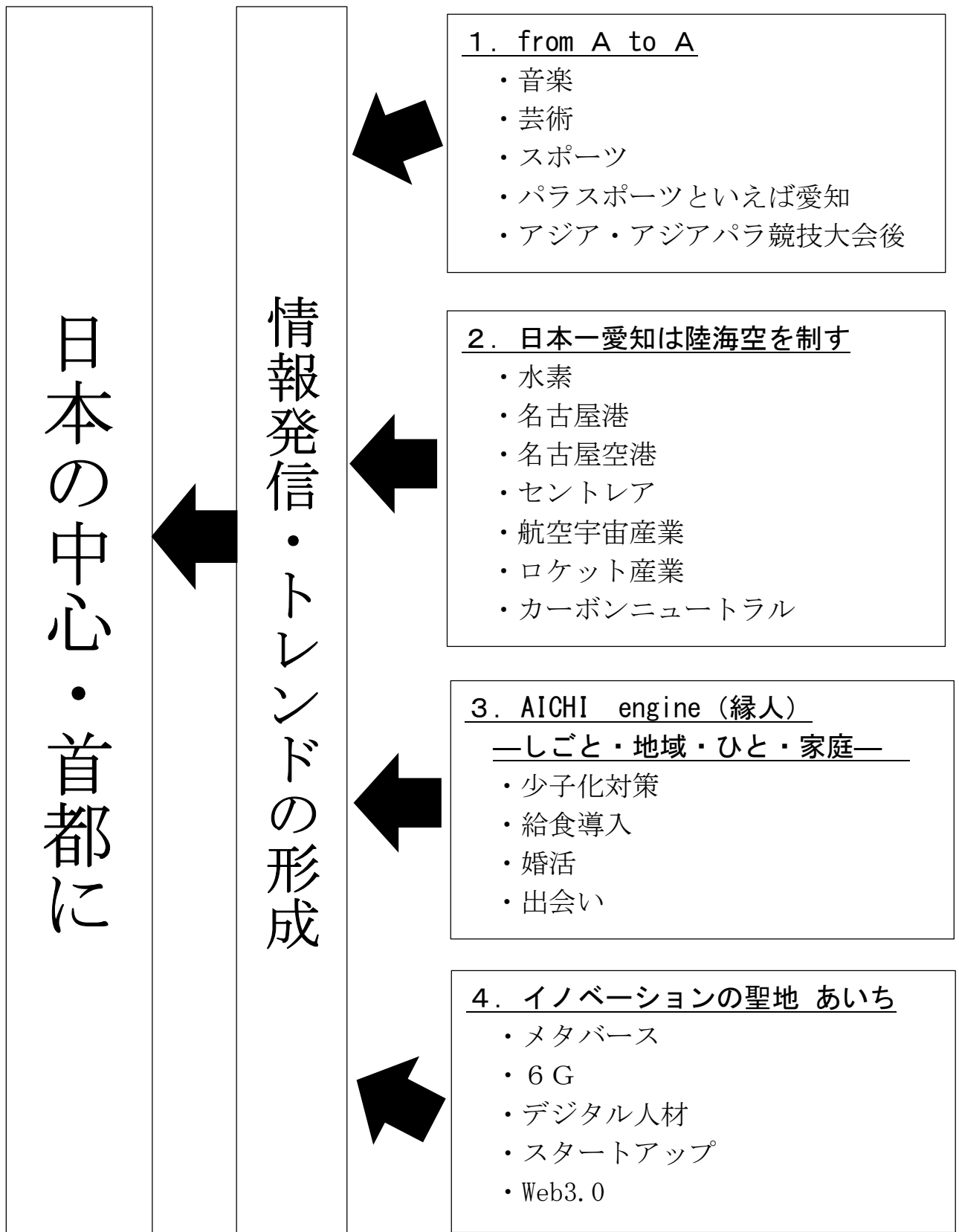
とりわけ、新型コロナウイルス感染症は、「第四次産業革命」といわれる経済大変革の時代を否応なしに加速化させている。産業は、ものづくりの技術主導からIT中心の技術主導へと変わった。

本県においても「人・モノ・カネ・情報」を駆使し、その先導役として国内外へ情報発信していく役割を担っていくことが求められる。

今から4年前、平成30年に自由民主党愛知県議員団は「あいちの魅力向上に関する提言」をはじめ取りまとめ、①愛知をキャッシュレス社会のトップランナーに、②リニア開通を契機に県内交通の再構築を、③愛知を世界一のアニメ・漫画の聖地に、④水素エネルギーを活用した先導的な社会づくりと人材づくりを、の4項目について提言した。

令和の新時代を迎えた今、我が党県議団は、愛知のポテンシャルを最大限に活かし、魅力と夢あふれる愛知を創造するため、改めて、プロジェクトチームを立ち上げ、県当局からは生まれてこないユニークかつ新しい切り口を打ち出すべく、調査・検討を重ねてきたが、その成果を取りまとめ「本県が日本の情報発信の中心地・首都になる」ことを目指し、ここに提言する。

あいちの魅力向上に関する提言 体系図



## 1. from A to A

ジブリパークの開園やアジア・アジアパラ競技大会の開催を契機として、本県はアジア全域からの注目を集めている。また、オリンピックメダリストをはじめとした数多くのトップアスリートを生み出すほか、2003年から毎年開催している世界コスプレサミットでは各国から参加者が集まるなど、本県はマンガ・アニメ文化も深く根付いている。こうした本県が持つポテンシャルを活かし、愛知県（Aichi）がアスリート支援（Athlete）や芸術文化（Art&culture）、アニメ（Animation）といった分野において、アジア地域（Asia）をリードする存在であるためには、15年先の近未来を見据えて施策を展開していく必要がある。

まず、アジア・アジアパラ競技大会開催の効果を最大限に活用し、大会のレガシーを継承していくために、スポーツの持つ力を活用した地域の活性化を持続可能なものにする取組をすべきである。そこで、ポストアジア・アジアパラ競技大会を見据えて、引き続き本県で国際大会や全国大会を積極的に誘致・開催し、本県から世界へ感動と興奮を発信できるよう、スポーツイベントの誘致・開催のためのスポーツ振興基金及び補助金制度を創設されたい。また、第19回杭州アジア競技大会で正式種目となったeスポーツは、健康や社会経済の発展、デジタル人材育成の観点から大きな飛躍が期待されている。本県においても一層の振興を図り、大会の誘致・開催を積極的に推進されたい。

次に、ジブリパークの開園にちなんだ音楽業界への支援を図られたい。音楽業界は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、集客に苦慮しているものの、コンサートなどのイベントの数はコロナ禍前の水準に戻りつつある。そこで、本県の魅力を発信する機会として、県内の様々な地域でスタジオジブリに関連した音楽コンサートを開催してはどうか。

加えて、音楽業界の収入は、CDの売り上げからライブ収入に移行していることから、本県のコンサート会場不足が叫ばれている。特に、1,600人から1,800人程度を収容する中規模会場の不足により、中部地域でのコンサートの開催は、現状では他地域に委ねられている。そこで、愛知芸術文化センターをはじめとした、会場利用の弾力的な運用方法の見直しや名古屋市内において新規の会場建設を検討すべきである。

最後に、愛知芸術文化センターをアジアにおける文化発信拠点として確立されたい。具体的には、既に相互連携が図られているフランスのジョルジュ・ポンピドゥー国立芸術文化センターとアメリカのニューヨーク近代美術館（MoMA）の中に、愛知芸術文化センターを加え、美術展示の巡回をはじめ、知的交流、人的交流を図るべきである。

これにより、①文化的越境の機会を活かし、芸術文化都市としてスタートさせること、②キュレーターの「技」の連携を図り、人的交流を図ること、③文化の多様性を通じた市民教育など、人の育成を図ること、④展示品の交流による県民・圏民への発信を行うことが可能となり、お互いがWIN-WINである連携ができるものとする。

これらの施策を通じて、本県が経済と文化の両輪で持続的な活力を生み出し、アジア地域において存在感を発揮する未来であるよう提言する。

## 2. 日本一愛知は陸海空を制す

2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、中部圏において大規模水素サプライチェーンの社会実装を地元自治体や経済団体等が一体となって実施するため、本県では2022年2月に「中部圏における大規模水素社会実装の実現に向けた包括連携協定」を締結し、10月にはアンモニアを社会実装の対象に加え、「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」として取組を進めているところである。

本県を日本一の産業県として更に発展させるためには、それを支える大産業港である名古屋港と空の玄関である中部国際空港（セントレア）・県営名古屋空港を一体として考えた上で、日本初となる水素社会実装を実現するとともに、次代の産業構造構築を目指すべきである。

カーボンニュートラルを実現させるために、まず、「名古屋港カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画」を策定し、これを確実に実現するとともに、物流・産業・エネルギーの機能を想定しているポートアイランドを、水素の一大基地へと成長させ、日本ひいてはアジアの水素の聖地とすることを目指されたい。

次に「セントレアゼロカーボン宣言 2050」の実現に向けて、関係機関との連携・協力をさらに強化するとともに、今後、持続可能な航空燃料（SAF）の活用を強力に進め、将来的に名古屋港の水素基地との連携を進めるべきである。

また、本県の強みである、航空宇宙産業の成長を支え、更なる産業集積地を形成すべきである。世界の航空機産業の成長は、長らくその傾向を崩さないと考える。こうした流れに逆行するMSJの凍結は、本県にとって、また日本にとっての損失である。長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、航空機需要は著しく低迷し、航空宇宙産業に大きなダメージを与えた。航空宇宙産業を自動車産業に次ぐ第2の柱に育てるためには、MSJの早期凍結解除をもって、「あいち」の魅力的な成長産業とすべきである。

そのためには、愛知県、名古屋市、中部航空宇宙産業技術センター等の地域の行政、支援機関及び大学で構成する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」を最大限活用し、航空宇宙産業の持続的な発展を推進すべきであると考えます。

さらに、現在進められているSTATION Aiの整備及びスタートアップの育成を最大限に支援することで、従来よりポテンシャルの高い航空宇宙産業やロケット産業の技術を新産業に活かすほか、その産業を支える人材育成にも最大限に力を注ぐことで、本県をGXの最先端地域として、中部国際空港、名古屋空港、名古屋港、衣浦港及び三河港に、2027年開業予定のリニア中央新幹線を加え、「陸・海・空」機能を最大限活用して産業首都を確立することを提言する。

### 3. AICHI engine (縁人) —しごと・地域・ひと・家庭—

少子化が進むわが国において、その対策は喫緊の課題であり、子どもを育てるための支援策として、医療費や児童手当、公立高校授業料の無償化が図られているが、少子化に歯止めがかかる傾向はみられず、さらなる対策が求められている。

国立社会保障・人口問題研究所などのデータによると、結婚した夫婦の出生数は約2人であり、日本全体の合計特殊出生率である約1.3人を大きく上回る。また、「将来結婚をしたいか」というアンケート調査では、男女ともに8割以上が「したい」と答えていることから、「結婚したいけれどもできない」ことに対する支援が少子化対策の肝であると考ええる。

そこで、現在本県が行っている「あいこんナビ」をもう一步踏み込んで、県営の結婚相談所を設立し、結婚相談所などの民間事業者の豊富な知識と経験を活かした結婚支援を検討されたい。

一方で、今後結婚適齢期を迎えるZ世代は、多様性を重んじる世代であると言われていくところであるが、その価値観を尊重しつつ、子どもを産み育てたいというニーズに対して、フランスをはじめとした先進国の事例を参考に、幅広く支援策を検討されたい。

また、子どもを産まずに二人の生活を続けるDINKs世帯のうち、子どもを産む金銭的・時間的余裕がない世帯に対する支援を行うことで、有配偶者の出生数の低下傾向に歯止めをかける必要があると考える。

子育てに関わる金銭的問題に対しては、国が提唱する、全世代型の社会保障や出産一時金の増額などの対策を積み上げる必要があり、子育て先進国のようなGDP比率3%台の少子化対策を含む家族関係の予算確保が望まれる。その具体的な項目を本県も国に訴えていく必要があり、項目の一つとして公立高校全日制の給食導入を検討されたい。

現在の学校給食法（特別法も含む。）において、給食提供の対象は小中学校、特別支援学校及び夜間定時制高校となっており、全日制の高校は給食を出すことを前提としていない。しかし、共働きが増加した現在の子育て世帯において、朝早く起きて子どもの弁当を作ることは負担が大きく、今や愛情だけでなせることではないと考える。そこで、中高一貫校の中学校において給食が始まることを契機として、まずは中高一貫校を導入する高校への試験的な給食導入を図られたい。そして将来的には保護者の負担軽減、子どもの貧困対策を含めた栄養面から、全日制高校の給食導入を図られたい。

これらの施策を通じて、産業首都あいちを掲げる本県が、日本の少子化対策もけん引できるよう提言する。

## 4. イノベーションの聖地 あいち

自動車の製造を中心とした本県のものづくり産業は、日本の経済を牽引し続けている。

2020年の製造品出荷額等は43兆9,880億円であり、1977年以降、44年連続で全国1位である。しかし、デジタル化による大変革の波は、日本経済を支えてきたものづくり産業においても大きな影響を及ぼしており、日本はデジタル化の遅れによる国際競争力の低下が大きく懸念されている。1990年初頭から2020年頃にかけて、日本のデジタル産業が凋落の一途をたどる一方で、現在、世界ではデジタル新技術やビジネスモデルが創出され、GAFAMをはじめとしたIT企業が世界経済を席巻している。

また、近年ではメタバース<sup>i</sup>に加え、ブロックチェーン<sup>ii</sup>技術にもとづくweb3<sup>iii</sup>という概念が生まれ、資産価値の取引として使われるNFT<sup>iv</sup>など新たな技術の活用が期待されている。

現在、国では「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、デジタル技術を用いて日本全国で質の高い生活を実現するべく取り組んでいる。本県においても、ものづくりが支えた産業集積の土壌とスタートアップの集積地として期待されるSTATION Aiを軸としたデジタル産業とを掛け合わせて、次の産業構造の中心地を目指すべきである。

そのためにも、まずは行政機関のDX化を図り、県有財産を使った実証実験の場所の提供を推進するほか、民間事業者と協働できる人材の確保・育成・成長を促進する必要がある。さらに、スタートアップ企業及びベンチャー企業の合併買収が多く行われる産業構造をより活性化させるために、関連企業などに対して税制上の優遇措置をはじめとしたメリットを与えるべきである。

また、世界中の人材を本県に呼び込み、多くの技術者やエンジェル投資家、ベンチャーキャピタルの活動拠点となるよう、起業や移住に対する支援を行われたい。そして、本県に活動拠点を置く企業や人材がよりシームレスに活動を繰り広げるために、行政機関等が保有する公共データについて、オープンデータ化しやすい環境を整えるべきである。

これらの施策を通じて、人や情報、投資を国内外から呼び込み、ものづくり産業とスタートアップとの新たな協業を生み出すことで、本県がイノベーションの聖地となるよう提言する。

---

<sup>i</sup> コンピュータやコンピュータネットワークの中に構築された、現実世界とは異なる3次元の仮想空間やそのサービス

<sup>ii</sup> 分散型台帳とも呼ばれ、特定の帳簿管理者を置かずに、参加者が同じ帳簿を共有しながら資産や権利の移転などを記録していく情報技術

<sup>iii</sup> 次世代インターネットとして注目される概念。巨大なプラットフォームの支配を脱し、分散化されて個と個が繋がった世界

<sup>iv</sup> Non-Fungible Token（非代替性トークン）の略称。「偽造・改ざん不能のデジタルデータ」であり、ブロックチェーン上で、デジタルデータに唯一の性質を付与して真贋性を担保する機能や、取引履歴を追跡できる機能をもつもの

## あいちの魅力向上プロジェクトチーム 名簿

[座長] 山下智也 議員

[副座長] 石塚吾歩路 議員

寺西むつみ 議員

山本浩史 議員

政木りか 議員

鈴木雅博 議員

田中泰彦 議員

杉江繁樹 議員

平松利英 議員

朝日将貴 議員